

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 グループCEO 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 部長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 部長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
連結会計期間		自 2017年 4月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
経常収益	(百万円)	4,145,753	4,142,146	5,217,835
正味収入保険料	(百万円)	2,623,955	2,672,359	3,440,976
経常利益	(百万円)	161,731	237,613	211,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	97,635	175,081	154,057
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	484,226	171,898	311,096
純資産額	(百万円)	3,138,947	2,687,005	2,968,387
総資産額	(百万円)	22,863,259	22,662,944	22,472,927
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	164.80	298.24	260.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	164.76	298.14	259.98
自己資本比率	(%)	13.61	11.73	13.09

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間		自 2017年 10月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.96	220.62

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

< 海外事業(海外保険子会社) >

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社が株式を取得したことにより、Ceylinco Insurance PLCが新たに関係会社(持分法適用の関連会社)となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,623,955	2,672,359	48,403	1.8%
生命保険料 (百万円)	758,351	980,940	222,588	29.4%
経常利益 (百万円)	161,731	237,613	75,881	46.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	97,635	175,081	77,446	79.3%

正味収入保険料は、海外事業でMS Amlin plcが増収したこと及びMS First Capital Insurance Limitedを連結したことを主因に、前年同期に比べ484億円増加し2兆6,723億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で増収となり、前年同期に比べ2,225億円増加し、9,809億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業で台風などの自然災害により発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）が増加したものの、保険金支払の進捗に伴い異常危険準備金の取崩が増加したことに加え、海外事業で大規模な北米ハリケーンなどの自然災害による発生保険金を計上した前年同期に比べ増益となったことを主因に、前年同期に比べ758億円増加し、2,376億円となりました。

経常利益に特別損益、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ774億円増加し、1,750億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	455,641	16.4	2.7	520,354	18.2	14.2
海上	151,574	5.5	4.4	146,483	5.1	3.4
傷害	245,463	8.8	1.9	243,539	8.5	0.8
自動車	1,164,561	41.9	0.7	1,168,014	40.8	0.3
自動車損害賠償責任	259,619	9.4	3.9	255,755	8.9	1.5
その他	500,840	18.0	4.4	528,445	18.5	5.5
合計	2,777,701	100.0	1.2	2,862,592	100.0	3.1
(うち収入積立保険料)	(68,815)	(2.5)	(13.3)	(63,382)	(2.2)	(7.9)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	410,331	15.6	0.4	435,781	16.3	6.2
海上	131,135	5.0	3.2	120,465	4.5	8.1
傷害	180,015	6.9	2.5	194,244	7.3	7.9
自動車	1,198,970	45.7	0.9	1,200,355	44.9	0.1
自動車損害賠償責任	270,573	10.3	2.4	251,405	9.4	7.1
その他	432,929	16.5	2.6	470,107	17.6	8.6
合計	2,623,955	100.0	0.6	2,672,359	100.0	1.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	237,810	17.0	4.4	390,088	24.7	64.0
海上	70,383	5.0	3.8	59,165	3.7	15.9
傷害	78,808	5.6	2.6	83,225	5.3	5.6
自動車	623,745	44.6	5.5	651,345	41.2	4.4
自動車損害賠償責任	192,436	13.8	2.5	190,203	12.0	1.2
その他	195,672	14.0	6.9	206,873	13.1	5.7
合計	1,398,856	100.0	3.8	1,580,902	100.0	13.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,123,736	1,128,860	5,123	0.5%
正味損害率 (%)	59.6	65.8	6.2	-
正味事業費率 (%)	30.9	31.4	0.5	-
保険引受利益 (百万円)	58,193	43,934	14,259	24.5%
経常利益 (百万円)	195,020	176,635	18,384	9.4%
四半期純利益 (百万円)	150,194	135,038	15,155	10.1%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、新種保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ51億円増加し、1兆1,288億円となりました。一方、正味支払保険金は、国内の自然災害による支払が火災保険で増加したことなどにより、前年同期に比べ717億円増加し、6,771億円となりました。以上により、正味損害率は65.8%と、前年同期に比べ6.2ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加したことにより、正味事業費率は31.4%と、前年同期に比べ0.5ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ142億円減少し、439億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ42億円増加し931億円となり、また、有価証券売却益が前年同期に比べ3億円増加し803億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ18億円増加し、1,527億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が増加したことなどにより、前年同期に比べ42億円増加し、88億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ183億円減少し、1,766億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ151億円減少し、1,350億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	211,314	16.6	2.6	231,548	17.7	9.6
海上	60,816	4.8	0.6	63,183	4.8	3.9
傷害	160,310	12.6	0.3	158,336	12.1	1.2
自動車	495,240	38.8	0.1	493,918	37.8	0.3
自動車損害賠償責任	126,741	9.9	3.4	125,372	9.6	1.1
その他	220,530	17.3	3.4	234,739	18.0	6.4
合計	1,274,955	100.0	0.6	1,307,098	100.0	2.5
(うち収入積立保険料)	(47,948)	(3.8)	(14.9)	(43,707)	(3.3)	(8.8)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	147,481	13.1	7.9	147,887	13.1	0.3
海上	45,011	4.0	1.3	46,808	4.2	4.0
傷害	108,765	9.7	2.7	111,506	9.9	2.5
自動車	492,220	43.8	0.1	489,183	43.3	0.6
自動車損害賠償責任	141,806	12.6	2.4	132,426	11.7	6.6
その他	188,449	16.8	1.0	201,048	17.8	6.7
合計	1,123,736	100.0	1.7	1,128,860	100.0	0.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	92,060	5.4	64.7	150,540	63.5	103.9
海上	24,438	5.9	57.1	24,271	0.7	54.4
傷害	52,079	2.6	52.8	53,915	3.5	53.2
自動車	247,795	4.6	58.5	254,854	2.8	60.4
自動車損害賠償責任	102,686	1.6	79.4	102,048	0.6	84.6
その他	86,327	10.2	48.3	91,509	6.0	47.8
合計	605,388	1.5	59.6	677,139	11.9	65.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	925,454	923,915	1,539	0.2%
正味損害率 (%)	57.3	68.8	11.5	-
正味事業費率 (%)	32.9	33.4	0.5	-
保険引受利益又は保険引受 損失() (百万円)	6,851	10,978	17,830	-
経常利益 (百万円)	28,859	51,311	22,452	77.8%
四半期純利益 (百万円)	19,099	37,919	18,819	98.5%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険で減収したことなどにより、前年同期に比べ15億円減少し、9,239億円となりました。一方、正味支払保険金は、自然災害による支払が火災保険で増加したことなどにより、前年同期に比べ1,038億円増加し、5,880億円となりました。以上により、正味損害率は68.8%と、前年同期に比べ11.5ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加したことなどにより、正味事業費率は33.4%と、前年同期に比べ0.5ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、異常危険準備金の取崩額が増加したことなどにより、前年同期に比べ178億円増加し、109億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ4億円減少し450億円となった一方、有価証券売却益が前年同期に比べ84億円増加し184億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ80億円増加し、516億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどから、前年同期に比べ27億円増加し、88億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ224億円増加し、513億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ188億円増加し、379億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	154,979	16.1	5.1	168,531	17.3	8.7
海上	49	0.0	-	1	0.0	-
傷害	65,445	6.8	2.6	65,117	6.7	0.5
自動車	497,865	51.8	0.1	495,444	50.9	0.5
自動車損害賠償責任	132,877	13.8	4.3	130,382	13.4	1.9
その他	110,321	11.5	2.1	113,668	11.7	3.0
合計	961,440	100.0	0.2	973,146	100.0	1.2
(うち収入積立保険料)	(20,867)	(2.2)	(9.4)	(19,675)	(2.0)	(5.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	132,301	14.3	17.5	135,777	14.7	2.6
海上	5,719	0.6	42.4	6,335	0.7	10.8
傷害	47,056	5.1	0.2	48,593	5.3	3.3
自動車	515,151	55.7	0.5	513,434	55.6	0.3
自動車損害賠償責任	128,382	13.9	2.5	118,622	12.8	7.6
その他	96,842	10.4	6.6	101,152	10.9	4.5
合計	925,454	100.0	2.2	923,915	100.0	0.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	67,919	7.6	53.6	155,311	128.7	116.9
海上	2,609	30.9	45.8	2,902	11.2	45.9
傷害	20,080	1.4	46.9	19,985	0.5	45.4
自動車	262,240	2.3	56.7	277,397	5.8	60.2
自動車損害賠償責任	89,413	3.5	76.3	87,813	1.8	81.0
その他	41,975	19.9	46.2	44,660	6.4	46.9
合計	484,239	0.5	57.3	588,070	21.4	68.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(三井ダイレクト損害保険株式会社)

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、前年同期に比べ8億円減少し、267億円となりました。

一方、正味支払保険金は、前年同期に比べ4億円増加し、188億円となりました。正味損害率は78.2%と、前年同期に比べ3.9ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ2億円増加し、66億円となりました。正味事業費率は25.0%と、前年同期に比べ1.6ポイント上昇しました。

保険引受利益及び四半期純利益はそれぞれ前年同期並みの12億円、11億円となり、出資持分考慮後の四半期純利益(セグメント利益)は前年同期並みの10億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ182億円増加し、3,790億円となりました。

経常利益は、責任準備金等繰入額の減少などにより、前年同期に比べ6億円増加し、139億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ4億円増加し、65億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	230,952	237,562	2.9
(2) 個人年金保険	7,115	6,911	2.9
(3) 団体保険	78,598	84,520	7.5
(4) 団体年金保険	3	3	1.3

個人合計((1) + (2))	238,068	244,474	2.7
-------------------	---------	---------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	20,675	20,675	-	24,565	18.8	24,565	-
(2) 個人年金保険	72	72	-	50	29.5	50	-
(3) 団体保険	1,206	1,206	-	836	30.6	836	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	20,747	20,747	-	24,616	18.6	24,616	-
-----------------------	--------	--------	---	--------	------	--------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	3,693	3,845	4.1
個人年金保険	430	420	2.4
合計	4,123	4,265	3.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の増加などにより、前年同期に比べ3,869億円増加し、2兆4,616億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ2,324億円増加し、1兆3,998億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ2.7%増加し、2兆4,474億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ142億円増加し、4,265億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、外貨建定額年金の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ719億円増加し、8,616億円となりました。

経常利益は、利息及び配当金収入が堅調に増加したものの、為替影響を主因に前年同期に比べ166億円減少し、257億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ66億円減少し、187億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	37,873	41,251	8.9
(2) 個人年金保険	22,745	23,211	2.0
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-
個人合計((1)+(2))	60,618	64,462	6.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	6,125	6,125	-	5,578	8.9	5,578	-
(2) 個人年金保険	1,456	1,456	-	3,005	106.4	3,005	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	7,581	7,581	-	8,584	13.2	8,584	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	2,641	2,967	12.3
個人年金保険	2,307	2,617	13.4
合計	4,948	5,584	12.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、前年同期に比べ1,002億円増加し、8,584億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ987億円減少し、831億円となりました。個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ6.3%増加し、6兆4,462億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ635億円増加し、5,584億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	543,726	590,523	46,796	8.6%
経常利益又は 経常損失() (百万円)	82,886	14,496	97,382	-
セグメント利益 又は損失() (百万円)	72,974	18,645	91,619	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント損益は出資持分考慮後の四半期純損益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、MS Amlin plcが増収したこと及びMS First Capital Insurance Limitedを連結したことを主に因に前年同期に比べ467億円増加し、5,905億円となりました。

経常利益は、大規模な北米ハリケーンなどの自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）を計上した前年同期に比べ973億円増加し、144億円となりました。

出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ916億円増加し、186億円となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,900億円増加し、22兆6,629億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が3,952億円減少し、15兆7,576億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	593,291,754	593,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	593,291,754	593,291,754		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	593,291	-	100,000	-	729,255

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,573,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 582,007,800	5,820,078	同上
単元未満株式	普通株式 1,710,754	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	593,291,754	-	-
総株主の議決権	-	5,820,078	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	9,573,200	-	9,573,200	1.61
計	-	9,573,200	-	9,573,200	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,481,694	1,365,770
買現先勘定	6,999	488,266
債券貸借取引支払保証金	309,644	-
買入金銭債権	140,133	114,611
金銭の信託	1,043,506	1,360,511
有価証券	16,152,966	15,757,673
貸付金	892,599	889,230
有形固定資産	459,624	460,043
無形固定資産	549,502	547,656
その他資産	1,297,829	1,541,018
退職給付に係る資産	30,645	29,517
繰延税金資産	68,026	82,351
支払承諾見返	2 49,500	2 36,500
貸倒引当金	9,746	10,206
資産の部合計	22,472,927	22,662,944
負債の部		
保険契約準備金	16,964,512	17,441,661
支払備金	2,213,650	2,325,240
責任準備金等	14,750,861	15,116,421
社債	558,191	558,191
その他負債	1,328,675	1,454,526
退職給付に係る負債	184,569	183,954
役員退職慰労引当金	538	429
賞与引当金	27,592	9,556
機能別再編関連費用引当金	16,341	12,867
特別法上の準備金	152,928	157,985
価格変動準備金	152,928	157,985
繰延税金負債	221,690	120,266
支払承諾	2 49,500	2 36,500
負債の部合計	19,504,540	19,975,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	554,320	554,265
利益剰余金	849,044	944,760
自己株式	2,599	32,529
株主資本合計	1,500,765	1,566,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487,258	1,163,234
繰延ヘッジ損益	20,043	21,230
為替換算調整勘定	66,274	92,504
退職給付に係る調整累計額	679	519
その他の包括利益累計額合計	1,440,346	1,092,479
新株予約権	566	785
非支配株主持分	26,709	27,244
純資産の部合計	2,968,387	2,687,005
負債及び純資産の部合計	22,472,927	22,662,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	4,145,753	4,142,146
保険引受収益	1 3,500,860	1 3,756,602
(うち正味収入保険料)	2,623,955	2,672,359
(うち収入積立保険料)	68,815	63,382
(うち積立保険料等運用益)	32,631	31,229
(うち生命保険料)	758,351	980,940
資産運用収益	2 631,848	372,831
(うち利息及び配当金収入)	224,189	236,056
(うち金銭の信託運用益)	64,331	27,562
(うち売買目的有価証券運用益)	20,382	28,398
(うち有価証券売却益)	97,179	110,925
(うち特別勘定資産運用益)	201,324	-
(うち積立保険料等運用益振替)	32,631	31,229
その他経常収益	13,044	12,713
経常費用	3,984,021	3,904,533
保険引受費用	3,462,382	3,225,565
(うち正味支払保険金)	1,398,856	1,580,902
(うち損害調査費)	125,395	128,403
(うち諸手数料及び集金費)	516,375	534,891
(うち満期返戻金)	181,810	172,651
(うち生命保険金等)	273,086	299,486
(うち支払備金繰入額)	197,979	126,621
(うち責任準備金等繰入額)	764,757	378,444
資産運用費用	23,816	2 165,009
(うち金銭の信託運用損)	-	6,429
(うち有価証券売却損)	5,451	12,516
(うち有価証券評価損)	1,376	9,097
(うち金融派生商品費用)	14,520	3,337
(うち特別勘定資産運用損)	-	54,714
営業費及び一般管理費	485,712	500,742
その他経常費用	12,109	13,216
(うち支払利息)	6,615	8,167
経常利益	161,731	237,613
特別利益	7,780	10,912
固定資産処分益	7,780	10,912
特別損失	16,947	9,899
固定資産処分損	2,924	1,106
減損損失	1,808	1,268
特別法上の準備金繰入額	12,202	5,057
価格変動準備金繰入額	12,202	5,057
不動産等圧縮損	11	5
その他特別損失	-	3 2,462
税金等調整前四半期純利益	152,565	238,625
法人税等	53,877	62,093
四半期純利益	98,687	176,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,052	1,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,635	175,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	98,687	176,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,689	307,080
繰延ヘッジ損益	1,792	856
為替換算調整勘定	21,904	18,577
退職給付に係る調整額	6,176	1,116
持分法適用会社に対する持分相当額	2,561	24,745
その他の包括利益合計	385,538	348,430
四半期包括利益	484,226	171,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,464	172,785
非支配株主に係る四半期包括利益	1,762	887

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

Ceylinco Insurance PLCは株式の取得により新たに関連会社となったため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
2,420,333	2,245,125

2 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(2018年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は130,771百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は160,077百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 保険引受収益には外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
保険引受収益	979	3,915

2 資産運用収益又は資産運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
資産運用収益	55,495	-
資産運用費用	-	76,419

3 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

MS Amlin plc及びその傘下子会社における人員削減に伴う割増退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	47,543	45,196
のれんの償却額	8,826	11,003

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,468	70	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金
2017年11月17日 取締役会	普通株式	38,507	65	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,506	65	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金
2018年11月19日 取締役会	普通株式	40,860	70	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上ブラマリー生命)
売上高(注1)	1,123,736	925,454	27,555	276,884	469,551
セグメント利益又は損失()	150,194	19,099	1,011	6,121	25,311

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	545,699	19,155	3,388,037	5,729	3,382,307
セグメント利益又は損失()	72,974	2,855	131,619	33,984	97,635

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 341百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 5,387百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 9,697百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,679百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 15,607百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	1,128,860	923,915	26,736	264,345	704,998
セグメント利益又は損失()	135,038	37,919	1,038	6,526	18,705

（単位：百万円）

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	592,802	15,961	3,657,620	4,320	3,653,300
セグメント利益又は損失()	18,645	4,029	221,903	46,822	175,081

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 184百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 4,135百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 13,151百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,268百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 25,403百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

「海外保険子会社」において、当第3四半期連結会計期間にMS First Capital Insurance Limitedを株式の取得により連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては76,149百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,046,667	1,249,687	203,019
その他	10,237	10,237	-
合計	1,056,905	1,259,924	203,019

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,053,318	1,255,368	202,049
その他	10,511	10,511	-
合計	1,063,830	1,265,879	202,049

(注) 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	493,613	500,175	6,561
外国証券	1,574,491	1,613,671	39,179
合計	2,068,105	2,113,846	45,741

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	631,542	645,438	13,895
外国証券	1,597,365	1,651,208	53,843
合計	2,228,907	2,296,647	67,739

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,935,970	4,248,127	312,156
株式	1,116,058	2,802,126	1,686,068
外国証券	2,253,413	2,295,745	42,331
その他	182,111	191,404	9,293
合計	7,487,554	9,537,404	2,049,850

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について468百万円(全て外国証券)減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,748,026	4,042,953	294,927
株式	1,101,171	2,420,507	1,319,336
外国証券	2,358,952	2,373,867	14,914
その他	202,491	207,199	4,708
合計	7,410,641	9,044,528	1,633,886

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について7,998百万円(うち、株式7,663百万円、外国証券335百万円)減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	221,451	223,741	2,290

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	549,214	547,449	1,764

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	164円80銭	298円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	97,635	175,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	97,635	175,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,420	587,034
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	164円76銭	298円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	138	202
(うち新株予約権(千株))	(138)	(202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....40,860百万円

(2) 1株当たりの金額.....70円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月5日

(注) 2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田裕行 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 平栗郁朗 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬文人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。